

INTERVIEW

台湾の洋上風力発電事業にプロジェクトファイナンス

最大規模の洋上風力発電を支援

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部
第3ユニット

伊藤 祐基 調査役、田村 昌之 副調査役に聞く



田村 副調査役

伊藤 調査役

JBIC は、2023 年 9 月、三井物産株式会社などが出資する台湾法人 Hai Long 2 Offshore Wind Power Co., Ltd. と Hai Long 3 Offshore Wind Power Co., Ltd. の 2 社（総称：Hai Long）と、台湾における洋上風力発電事業を対象に、約 1,012 億円を限度とするプロジェクトファイナンス（PF）による貸付契約を結びました。本融資は民間金融機関などとの協調融資（総額約 1,171 億台湾ドル）です。加えて、JBIC は、民間金融機関による台湾ドル建てオンショア・ローンに対し約 47 億台湾ドルの保証も供与します。そのほか、本プロジェクトには、独立行政法人日本貿易保険（NEXI）、欧州や豪州などの輸出信用機関による保険または保証が供与されます。また、10 月には本プロジェクトの開発・運営に必要な資金について、出資による支援も実施しています。

アジア最大規模の洋上風力発電プラント

本プロジェクトは、Hai Long が台湾西岸の彰化県沖 45 ～ 70km の海域に、発電容量 1,022MW の洋上風力発電所を建設・所有・運営し、国営の台湾電力と民間の電力需要家に 20 年から 30 年にわたり売電するものです。Hai Long には、三井物産と、欧米を中心に風力発電事業を展開しているカナダのノースランドパワー社が出資しています。

「洋上風力発電事業は欧州で盛んに開発が進められており、JBIC もイギリスやフランスでの洋上風力案件に支援実績がありますが、本件は JBIC のアジア初となる大規模洋上風力プロジェクトになりました。

台湾の電源構成は火力発電が約 8 割を占めている一方、再生可能エネルギーは約 6% にとどまっています。台湾は 2022 年 3 月に『2050 年ネットゼロ排出ロードマップ』を発表し、2050 年までに電力供給に占める再生可能エネルギーの割合を 60 ～ 70% に引き上げる方針を掲げています。本件は、日本企業の事業支援とともに、台湾の再エネ移行政策に沿った温室効果ガス排出量削減を通じて地球環境保全に貢献するものです。」と伊藤祐基調査役は今回のプロジェクトの意義について語ります。

「初づくし」のファイナンス案件形成

Hai Long とオフテーカー（電力の引き取り手）との間で売電契約が大筋でまとまった 2021 年より具体的な協議がスタートしました。

「今回の案件で難しかったのは、台湾の洋上風力案件という点でした。14MW の大型風力タービンを 73 基設置する工事ひとつをとっても、工事船の確保、基礎構造物の製作、据付けなどの各専門企業の工程を適切に管理して進める必要がありますが、台湾は、洋上風力発電で先行する欧州ほど経験の蓄積がありません。一方で、台湾では、自国産業を育てるために、必要部材の一部を国内調達すること（原産地要求）が求められています。これらの要素をふまえて工期やコストを精査する必要がありました。

融資の面でも、台湾の民間金融機関による台湾ドルでの融資（オンショア・ローン）に対する保証を JBIC など外国輸出信用機関に求められました。JBIC にとって、インフラプロジェクト向けにオンショア・ローン保証を行うのは初のケースでしたから、さまざまな検討が必要となりましたが、工夫も行い要望にお応えすることができました」と伊藤調査役は案件組成の難しさを説明します。

「もちろん、Hai Long の出資企業であるノースランドパワー社には豊富な実績とノウハウがあり、EPC コントラクターも各分野で高い技術力をもつ企業がパートナーとなっています。しかし、建設サイトは風況の点では好立地であるものの、海底の地盤が複雑で、冬季は荒天になることも多いので工事に支障が起きる懸念があります。そこで専門家を交え、同海域での先行案件の調査なども交えて建設リスクを検討し、融資条件交渉を行いました」と田村昌之副調査役は振り返ります。

オールパーティミーティングで交渉を加速

契約交渉では、協調融資総額が日本円換算で 5,000 億円を超える巨額投資案件であることに加え、保証を行う機関が JBIC と NEXI を含め北米・欧州など 6 カ国 7 機関にまたがるため、協議に時間を要したといえます。

「22 年 10 月に、シンガポールにスポンサー、レンダーなど関係者が集結してオールパーティミーティングを開催しました。この席で初めてお互いの顔を見ながら具体的な内容を議論することができ、その後も対面およびオンラインでの会議を繰り返し実施することで交渉が進展しました。台湾にも何度か訪問し、台湾の再エネ拡大に向けた方針や原産地要求に対する考え方、課題が生じた際のサポートなどについて確認しました。」と田村副調査役。

こうして、23 年 9 月に契約調印に至りました。プロジェクトは、すでに建設用部材の製造が急ピッチで進められており、25 年末に Hai Long2（518MW）、26 年末に Hai Long3（504MW）が完成する計画です。

アジア地域に広がる新規プロジェクトを支援する

今回の Hai Long のプロジェクトは、アジア地域での大規模洋上風力発電事業として、台湾はもとよりアジア各国からも注目されており、今後、日本企業が参画するプロジェクトが増えていく可能性があります。

「今回の PF は、私にとって初めて取り組む案件でした。JBIC 初のアジアでの洋上風力発電案件を仕上げることでできたことに安堵しています。台湾西岸沖では新たなプロジェクトが進められています。さらにベトナム南部なども有望で、さまざまな企業が洋上風力事業参画に大きな関心を示しています。本プロジェクトで得られた経験をぜひ、次のプロジェクトに生かしていきたいですね」と田村副調査役は今後について語ります。

伊藤調査役も「日本政府は『インフラシステム海外展開戦略 2025』において、カーボンニュートラル・脱炭素移行への支援として、ホスト国のエネルギー政策に適合し、高度な技術を活用して環境負荷を抑制した質の高いエネルギー・電力インフラに対する金融支援を実施する方針を掲げています。アジアでは、台湾だけでなく東南アジア諸国なども脱炭素を志向したエネルギー政策を掲げ、再生可能エネルギーの拡大はもとより、より炭素排出量の少ないエネルギー源に移行を図るなど積極的な取り組みを推進しています。JBIC として、各国のエネルギー政策やエネルギー事情を踏まえつつ、日本の産業の国際競争力の維持・向上につながるプロジェクトを、さまざまな金融手法を活用して支援していきたいと考えています」とこれからの取り組みについて語っています。